

団体名	市立野洲病院
担当部署	新病院整備課
担当者	瓜谷
電話	077-587-6141
E-mail	kiiryou@city.yasu

優先順位	事業区分	新規／継続	事業名	金額（千円）	ソフト／ハード
例)	I	新規	〇〇事業	△△千円	ハード
1	I	新規	市立野洲病院移転建替え事業	9,670,000	ハード
2	IV	新規	医師確保のための環境改善整備事業	9,670,000	ハード
3	I	新規	病床機能分化促進事業	33,155	ハード
4	IV	新規	医師確保のための環境改善整備事業	15,116	ハード
5	II	新規	居宅等における医療の提供に関する事業	86,670	ソフト
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
合計				19,474,941	

令和6年度（2024年度）地域医療介護総合確保基金事業（医療分）提案調査票

事業の名称		市立野洲病院移転建替え事業
事業の実施主体		市立野洲病院
対象圏域		湖南圏域
事業期間		令和5年4月1日～令和9年3月31日
事業の分類	(大)	I-① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事
	(中)	(1) 医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備 等
	(小)	5 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備
事業の概要（積算）		<p>《事業概要》 新病院の移転建替えを行う。その際に、滋賀県地域医療構想で不足すると見込まれている回復期機能リハビリテーション機能の充実を図る。 病床数は、急性期病床を49床減床した分を、回復期病床（41床→50床）、維持期病床（40床（皆増））に転換する。 病床機能の他にも、リハビリテーションを提供する施設の整備を行う。</p> <p>《積算》 ○転換病床数：【回復期：9床増、維持期：40床増】←【急性期：49床減】 ○回復期リハビリテーション機能（リハ室）の拡張（現258.3㎡ →800㎡） ・総整備費：96億7千万円（全体の予定価格）</p> <p>※基本設計からの設計・施行一括発注方式により、令和5年11月に事業者を総合評価一般競争入札により選定する計画のため、総整備費は予定価格の総額を記載した。</p>
現状と課題、事業の目的		<p>湖南医療圏では今後20年間、人口が増える推計である。若年層・壮年層の減少は小さく、高齢者人口が急激に増加する見込みとなっている。そのため、急性期を終えてから在宅療養までの間の医療を支えるとともに、在宅療養が困難な高齢者（独居老人・老々介護等）の増加に対応する機能が必要である。 市立野洲病院の移転建替えに際して急性期病床を回復期や維持期の病床に機能転換することで、上述した湖南医療圏の課題を解決するための一助とする。</p>
地域医療構想との関係性		<p>滋賀県地域医療構想では、2025年の湖南圏域の急性期病床が過剰に、回復期病床は足りなくなると推計している。また、湖南圏域の人口の将来推計は、若年層・壮年層の減少は小さく、高齢者は増加する見込みであることから、急性期の減床を一定数に留めつつ、回復期及び維持期を増床することで、急性期を終えた患者の受入れや在宅医療等への円滑な流れを実現する。</p>
事業の成果・効果		<p>市立野洲病院は、急性期および回復期医療を提供する市内唯一の病院である。回復期機能及び地域リハ機能を充実させることにより、急性期を終えた患者の受入れや、在宅療養へのつなぎや在宅療養患者の急変時に対応するなど、切れ目のない医療提供体制を構築することが期待できる。</p>
達成目標	目標とする事項	回復期病床数、回復期リハビリテーション施設の整備（リハ室）
	現在値	現病床数：41床、回復期リハビリテーション施設の整備258.3㎡
	目標数値	整備後病床数：50床、回復期リハビリテーション施設の整備（リハ室）800㎡

令和6年度（2024年度）地域医療介護総合確保基金事業（医療分）提案調査票

事業の名称		医師確保のための環境改善整備事業
事業の実施主体		市立野洲病院
対象圏域		湖南圏域
事業期間		令和5年4月1日～令和9年3月31日
事業の分類	(大)	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業
	(中)	(4) 看護職員等の確保のための事業 等
	(小)	46 看護職員の勤務環境改善のための施設整備
事業の概要（積算）		<p>《事業概要》</p> <p>新病院の移転建替えに合わせて、看護職員が働きやすい合理的な病棟となるよう、ナースステーション、仮眠室、処置室、カンファレンスルーム等の拡充・機能向上等を行う。</p> <p>《積算》</p> <p>○総整備費：96億7千万円（予定価格）</p> <p>※整備方式は基本設計からの設計・施行一括発注を採用し、令和5年11月に事業者を総合評価一般競争入札により選定する計画であることから、総整備費として予定価格の総額を記載した。</p>
現状と課題、事業の目的		<p>国が2019年に公表した「医療従事者の需給に関する検討会看護職員需給分科会中間とりまとめ」によると、滋賀県では2025年までに709～2,097人の看護職員が不足すると推計されている。また、滋賀県の65歳以上人口は2045年頃まで増加すると予測されているため、2045年を見据えた質の高い看護を安定的に提供できる体制を整える必要がある。現在進めている新病院の移転建替えに合わせて、新病院内における看護職の勤務環境の整備を行うことで、看護職の確保の一助とする。</p>
地域医療構想との関係性		<p>滋賀県では、誰もが状態に応じて適切な場所で必要なサービスが受けられる医療福祉を提供するため、必要となる看護職員を確保することを目指している。看護職員が働きやすさを実感できるような勤務環境を整備することは、こうした県の方針と軌を一にするものである。</p>
事業の成果・効果		<p>現在進めている病院の移転建替えにおいて、看護職員が働きやすさを実感できるような病院のナースステーション、仮眠室、処置室、カンファレンスルーム等を整備する。それら整備によって、現在働いている看護職員だけでなく、新規に募集する看護職員の確保につなげる。</p>
達成目標	目標とする事項	病院のナースステーション、仮眠室、処置室、カンファレンスルーム等の拡充・機能向上等
	現在値	-
	目標数値	移転建替え

令和6年度（2024年度）地域医療介護総合確保基金事業（医療分）提案調査票

事業の名称		病床機能分化促進事業						
事業の実施主体		市立野洲病院						
対象圏域		湖南圏域						
事業期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日						
事業の分類	(大)	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
	(中)	(1) 医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備等						
	(小)	5 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備						
事業の概要（積算）		<p>《事業概要》</p> <p>難病医療協力病院として、地域における神経難病等の受け皿を確保すべく急性期等のうち40床を障害者病棟に転用するため、該当病棟等の一部ナースコール設備の切り替え並びに難病患者用ベッド及び褥瘡防止マットレスの整備事業を実施する。</p> <p>《積算》</p> <p>○転用病床数 40床</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>設備整備費</td> <td style="text-align: right;">905千円</td> </tr> <tr> <td>ベッド等購入費</td> <td style="text-align: right;">32,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,155千円</td> </tr> </table>	設備整備費	905千円	ベッド等購入費	32,250千円	計	33,155千円
設備整備費	905千円							
ベッド等購入費	32,250千円							
計	33,155千円							
現状と課題、事業の目的		<p>急速な高齢化の進展に伴い神経難病・脳卒中などが増加してくることが、地域の課題と考える。</p> <p>そのため、専用の病棟が必要であり、急性期一般の一部を転用し、障害者病棟（慢性期）を設置する。これが地域の高齢化に伴う神経難病・脳卒中等に罹患した難病患者に対する適切な医療サービスを提供できる体制を構築する。</p>						
地域医療構想との関係性		<p>滋賀県地域医療構想では、湖南圏域において、慢性期患者の地域内完結率は約5割となっているが、専用の神経難病等の病床機能を当該圏域内で確保することは地域内完結率の向上など急務であると考えられる。</p>						
事業の成果・効果		<p>障害者病棟の確保を図ることにより、地域の病床機能の分化・連携を促進することが可能となり、患者の利便性の向上が図られる。また、在宅医療とのつなぎの役割や在宅療養患者の急変時に対応できるなど地域のニーズは高い。</p> <p>さらにレスパイト入院にも対応できるなど、切れ目のない医療提供体制を構築することが期待できる。</p>						
達成目標	目標とする事項	障害者病棟（慢性期）						
	現在値	0						
	目標数値	40						

令和6年度（2024年度）地域医療介護総合確保基金事業（医療分）提案調査票

事業の名称		医師確保のための環境改善整備事業
事業の実施主体		市立野洲病院
対象圏域		湖南圏域
事業期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日
事業の分類	(大)	IV 医療従事者の確保に関する事業
	(中)	(5) 医療従事者の勤務環境改善のための事業
	(小)	50 各医療機関の勤務環境改善や再就職促進の取組への支援（医療クラーク、ICTシステム導入、院内保育所整備・運営等）
事業の概要（積算）		《事業概要》 常勤医師の確保に苦慮する中、女性医師が増えつつある。よって、女性医師に配慮した医局内の環境を改善し、医師が定着したいと思える医局内の勤務環境の改善を図るものである。
		《積算》 医局内環境改善の見直し実施 備品整備費 15,116千円 計 15,116千円
現状と課題、事業の目的		女性医師の増加に伴い、女性医師定着のための環境改善が急務となってきた。医局内では、不揃いの机・椅子が雑然と配置しているため、男女の区別、隣との境界・プライバシーの維持、医学書・文献の置き場、集中、リラクゼーションの妨げになっている。 また、医局に面したロッカーコーナーがあるが、ドアが無い状態での更衣となっている。よって、医局全体の見直しを行い、女性医師のみならず医師が定着したいと思える勤務環境の改善を図るものである。
地域医療構想との関係性		当院は、野洲市内唯一の総合病院として立地し、地域における急性期から回復期、慢性期・在宅医療を担っている。今後の地域医療を担っていくためにも、常勤医師の確保は急務である。地域における24時間・365日、救急体制の維持を図っていくためにも女性医師を含めた常勤医師を確保することは地域医療構想の実現に大きく寄与するところである。
事業の成果・効果		今まで本格的に医局内の議論をすることが無かったが、働き方改革の一環により現在検討している。本基金を活用し、医局全体の勤務環境を改善することは、医師のモチベーション向上につながるものと考えられる。また、これが若手医師の確保や女性医師の定着にもつながるものとする。
達成目標	目標とする事項	
	現在値	
	目標数値	

令和6年度（2024年度）地域医療介護総合確保基金事業（医療分）提案調査票

事業の名称		居宅等における医療の提供に関する事業						
事業の実施主体		市立野洲病院						
対象圏域		湖南圏域						
事業期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日						
事業の分類	(大)	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業						
	(中)	(1) 在宅医療を支える体制整備 等						
	(小)	7 在宅医療の実施に係る拠点の整備						
事業の概要（積算）		<p>《事業概要》</p> <p>在宅医療を推進していくためには、在宅医療を専門に提供できる医師の確保が必要であるが、現状難しいと考える。よって、慢性的な疾患の患者に対しては毎回対面でなくても良いと考える。 つまり、在宅医療の補完としてオンライン診療を有効的に活用することで在宅患者及び医師の利便性を向上させるものである。</p> <p>《積算》</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">オンライン診療専用の情報通信機器設置に係る費用（通信費込み）</td> <td style="text-align: right;">28,500千円</td> </tr> <tr> <td>オンライン診療に係る電子カルテシステム等との接続等費用</td> <td style="text-align: right;">58,170千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">86,670千円</td> </tr> </table>	オンライン診療専用の情報通信機器設置に係る費用（通信費込み）	28,500千円	オンライン診療に係る電子カルテシステム等との接続等費用	58,170千円	計	86,670千円
オンライン診療専用の情報通信機器設置に係る費用（通信費込み）	28,500千円							
オンライン診療に係る電子カルテシステム等との接続等費用	58,170千円							
計	86,670千円							
現状と課題、事業の目的		<p>現在、訪問看護は、開業医と連携して実施しているが、当院の医師による訪問診療が常勤医師の不足により実施できていない。よって、診察については定期的に当院あるいは診療所まで通院していただいている。そのたびに患者及び患者家族には負担を強いているところである。ついては、オンライン診療用のタブレット設置及び本院と訪問看護ステーション等が電子カルテシステム等との接続が可能となるシステムの構築を図っていくものである。また、院外にタブレットを持ち出し、電子カルテシステムとの接続を可能とするためには、個人情報漏洩できない強固なシステムの構築が必要であり、今般それを目指した開発も行うところである。</p>						
地域医療構想との関係性		<p>地域医療構想では、湖南圏域においては在宅医療の体制の充実強化が求められているところ、当院においても訪問看護ステーション部門や訪問リハビリテーション部門などの活躍により在宅医療の推進を図っているところである。</p>						
事業の成果・効果		<p>在宅医療の効率的な推進を図る上では、オンライン診療（D to P）を効果的に活用することで実効が上がると思われる。さらに、患者宅に訪問看護師や訪問リハのセラピストが同席し介添えすることで情報通信機器を使えない患者であってもオンライン診療が可能となることから患者や患者家族が安心でき精神的な負担が掛からないと考える。よって、オンライン診療を導入することは在宅医療の推進につながる。今後、D to P with NやD to P with Tのニーズを高めるためにもwith N や T が同席できる仕組みを作ることが肝要だと考える。</p>						
達成目標	目標とする事項							
	現在値							
	目標数値							